

## 世界経済のパラダイムシフト

米証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻に端を発した金融危機は、世界経済をパニックに陥れた。これを受け、先進各国は協調して大規模な景気刺激策と積極的な金融緩和を実施し、景気底割れの回避にひとまず成功した。

そうした中、今後の世界経済のパラダイムシフトを予感させるような変化が、国際社会において起きている点は見逃せない。

### G 20 の台頭

G 20 とは、米国、英国、日本、ドイツ、フランス、イタリア、カナダの先進 7 カ国に欧州連合、主要国首脳会合 (G 8) の参加国であるロシア、そして中国など新興経済国 11 カ国 (注) を加えた 20 カ国・地域のことを指す。G 20 は 1999 年に発足し、それ以降 2007 年にかけて年 1 回のペースで財務大臣・中央銀行総裁会合が開催されてきた。そして、2008 年の「リーマン・ショック」を契機とした世界金融危機の深刻化を受け、同年 11 月 14 日から 2 日間、米国・ワシントン D.C. において初の「20 カ国・地域首脳会合」(G 20 サミット) が開催されるに至った。同会合の正式名称は「金融・世界経済に関する首脳会合」(Summit on Financial Markets and the World Economy) であるため、「金融サミット」とも呼ばれる。その後、第 2 回が英国のロンドンで (2009 年 4 月 2 日)、第 3 回が米国のピッツバーグにおいて開催された (2009 年 9 月 24~25 日)。本稿では、その「ピッツバーグ・サミット」について取り上げたい。

本会合では、持続的な回復を確実にするまで景気刺激策を継続するとともに、世界経済の不均衡是正に向けた政策の協調・相互監視などに各国が取り組むことを表明した共同声明が採択された。また、金融危機の再発防止に向け、金融情勢の改善と景気回復を前提とした上で、銀行の自己資本比率規制の強化を 2012 年末までに段階的に実施していくことでも合意がなされた。特筆すべきは

この後である。G 20 を国際経済協力に関する「最上位の会合」(premier forum) とし、今後は G 20 サミットを「世界経済フォーラム」に改称した上、定例開催することで合意に至ったのである。今後、G 20 サミットが G 8 サミットに代わる協議機関に位置づけられることとなり、米欧日 が世界を主導する体制は事実上終焉した。G 8 から G 20 に多極化すると、新興国の発言力が高まる一方、先進国は新興国に対して内需拡大や温室効果ガス削減などを求めていくことが予想される。ホワイトハウスは「この日、全てが変化を始める。20 カ国・地域首脳は、持続的な回復のための取り組みの中心に G 20 を据えるという歴史的な合意に達した」との声明を発表している。また、2010 年 6 月にカナダで、同年 11 月に韓国で、翌 2011 年にフランスで、それぞれ G 20 サミットが開催される予定である。

### 世界経済の不均衡是正に向けた努力とは

ピッツバーグ・サミットの声明において「世界経済の不均衡是正」について書かれた重要と思われる文言を以下に紹介する。

- 「持続的で大幅な対外赤字を抱える G 20 メンバーの国々は、開かれた市場の維持と輸出部門の強化を図りながら、民間貯蓄の支援と財政健全化を進めていく政策を採ることを約束する」
- 「持続的で大幅な対外黒字を持つ G 20 メンバーの国々は、国内における成長の源泉を強化することを約束する。各国が置かれた環境によるが、これには投資増加、金融市場における歪みの是正、サービス部門における生産性の向上、社会的セーフティネットの改善、需要拡大に対する障害の排除が含まれる」

この 2 つの文言において明確に指しているのは、前者は米国、後者は中国であると思われる。まず前者であるが、「輸出部門の強化」とは米国が今後内需中心の経済から脱却し、輸出競争力を高め

ていく構えであるということを示しており、深読みすると「緩やかなドル安を容認する」とも解釈できる。オバマ政権下のガイトナー財務長官は、歴代財務長官と同様に「強いドルは国益に合う」と繰り返しているが、もはやこれはリップサービスに過ぎないとの見方が支配的である。米国にとって対米投資の逆流が活発化するような大幅なドル安は受け入れられないが、緩やかなドル安は輸出を伸ばしていく上でも好都合であり、受け入れるということである。また、「民間貯蓄の支援」とはすなわち、同国における家計の過剰消費体質を改善させていく中で、貯蓄が増えていくことを支援するという意味であろう。次に後者について、「国内における成長の源泉を強化する」とは「輸出に頼らず、国内における需要を生み出すことにより、成長を図っていく」ということであると考えられる。対米輸出への依存度が高い中国に対して、経済構造の転換を促していると言えよう。その実施に当たっては、輸出競争力を高めるための通貨安政策は採らず、むしろ一定の通貨高を容認する必要性が生じる。この点では、槍玉に挙げられるのはやはり中国であろう。中国は2005年7月に人民元の対ドル相場を約2.1%切り上げるとともに、通貨バスケット制を参考にした管理変動相場制に移行した。それ以降3年間で人民元を対ドルで約20%切り上げ、現在は事実上のドルペッグ政策を採っている。中国は同政策を採ることにより人民元の上昇圧力を緩和させ、他国との輸出競争で優位に立ってきた。そして、「過剰投資・過剰貯蓄・過少消費」の構造下で高成長を実現してきた。米国は以前から中国の為替政策について批判を続けてきた。米国財務省は半年に一度、「為替報告書」を作成・公表している。本年10月15日に公表された同報告書では、従来同様「中国人民元は、(本来の価値に比べて)過小評価されている」、「中国の為替政策は柔軟性がなく、巨額の外貨準備と併せて世界経済の深刻な懸念だ」と、是正を求める考えが示された。その一方で、今回は、中国の財政・金融一体となった景気刺激策が「世界的な需要回復に大きく貢献した」とも評され、人為的に相場を維持する「為替操作国」には認定されなかった。この点については、米国債の最大の保有国である中国への配慮が見られ、強行に批判ばかりもできないという米国のジレンマが窺える。ただ、世界経済の不均衡是正を図っていくに当たっては、漸進的にでも人民元の改革

を行うことが必要となろう。

## おわりに

筆者は、米国発の金融危機が、結果的に世界経済のパラダイムシフトの引き金になったと考えている。G20がG8に取って代わったことは、その象徴的な出来事である。先進国の経済成長が鈍化する一方、中国をはじめとする新興国の経済成長が著しくなり、体制変更をせざるを得なくなったのである。参考までに米ゴールドマン・サックス証券が2007年に発表した「2050年の各国名目GDP」を添付する。今後、世界経済がどのように変貌を遂げていくのか、そしてその中でわが国はどう立ち回っていくのか、興味は尽きない。

図表1 各国名目GDP (2008年)

